



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮崎 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 高野 育浩

TEL 03-5290-1200

四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2014年12月期 第1四半期決算補足説明資料」

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	84,323	49.9	1,236	△57.7	2,911	△59.7	1,229	△70.5
25年12月期第1四半期	56,256	33.8	2,922	—	7,227	337.8	4,175	393.0

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △893百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 9,671百万円 (156.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	26.50	—
25年12月期第1四半期	89.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	252,986	78,854	27.3
25年12月期	215,674	80,444	32.8

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 69,066百万円 25年12月期 70,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	16.25	—	16.25	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	39.8	2,200	△17.0	4,200	△57.5	2,500	△56.6	49.90
通期	300,000	17.9	8,000	116.0	13,000	△17.8	8,500	72.7	160.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	46,408,000 株	25年12月期	46,408,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	663 株	25年12月期	663 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	46,407,337 株	25年12月期1Q	46,407,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※業績予想における1株当たり当期純利益について

当社は平成26年4月22日を払込期日とする公募及び第三者割当による増資により普通株式を発行いたしましたので、業績予想における1株当たり当期純利益は、公募及び第三者割当増資による増加株式数9,535,800株を含めた第2四半期連結累計期間及び通期の期中平均株式数により算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策が下支えして企業収益は改善に向かっており、個人消費も雇用・所得環境が改善するなかで消費税率引上げ前の駆け込み需要から増加するなど、景気は緩やかに持ち直しています。

海外については、新興国経済の成長に勢いを欠く状態が続く一方で、欧米では企業収益の回復傾向が持続しており、景気は緩やかに回復しつつあります。

原油価格は中東・北アフリカ地域の不安定な状況やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に総じて強含み、WTIは100ドルを中心とした取引となりました。こうした中、ブラジルでは国営石油会社のペトロブラス社が沖合の油田開発に対する積極的な投資計画を発表しているほか、西アフリカでも数多くの海洋石油開発プロジェクトが計画されており、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業環境は良好で、今後の成長が期待されています。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトにおける設計変更等により受注高が16,935百万円（前年同期比2.4%増）となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより84,323百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

利益面では、チャーターサービス向けのプロジェクトにおいて建造工事期間中に建造利益の当社持分を未実現利益として消去し、チャーター開始後にこれを実現させる会計処理を行うことから、未実現利益の実現額が消去額を1,720百万円上回った前年に対して、当第1四半期連結累計期間は消去額が実現額を1,388百万円上回る結果となりました。これが円安の進行に伴う為替差益2,197百万円を計上した前年に対して円高による264百万円の為替差損を計上したことなどと合わせて約5,500百万円の減益効果として働いたものの、FPSO建造工事の順調な進捗やリース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益の計上によって経常利益は前年同期比4,315百万円の減少に止まり2,911百万円（前年同期比59.7%減）となりました。また、四半期純利益については1,229百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(参考)

当第1四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小 計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合 計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業利益	1,236	3,226	—	4,463	1,388	5,851
経常利益	2,911	1,836	△1,344	3,403	1,388	4,792
法人税等	956	492	—	1,449	361	1,810
少数株主利益	349	—	—	349	68	417
当期純利益	1,229	1,344	△1,344	1,229	958	2,188

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に建造工事の進捗による売掛金及び関係会社への短期貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末比37,311百万円増加して252,986百万円となりました。

負債は、建造工事の進捗による買掛金及び短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比38,901百万円増加して174,131百万円となりました。

純資産は、為替による影響を受けて為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末比1,589百万円減少して78,854百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、平成26年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,786	25,665
売掛金	84,695	109,886
たな卸資産	3,666	3,691
短期貸付金	—	9,244
その他	11,213	12,925
貸倒引当金	△472	△461
流動資産合計	120,889	160,952
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	16,105	15,053
その他（純額）	1,496	2,472
有形固定資産合計	17,602	17,526
無形固定資産		
のれん	3,679	3,507
その他	3,715	3,463
無形固定資産合計	7,394	6,970
投資その他の資産		
投資有価証券	26,543	27,629
関係会社長期貸付金	38,771	34,597
その他	6,068	6,865
貸倒引当金	△1,594	△1,556
投資その他の資産合計	69,788	67,536
固定資産合計	94,785	92,033
資産合計	215,674	252,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,782	109,102
短期借入金	9,483	23,839
1年内返済予定の長期借入金	1,405	2,352
未払費用	6,596	6,652
未払法人税等	3,626	4,597
前受金	1,537	2,023
賞与引当金	10	89
役員賞与引当金	11	—
保証工事引当金	3,195	3,333
その他の引当金	5	5
その他	1,396	1,658
流動負債合計	115,050	153,654
固定負債		
長期借入金	15,615	13,949
退職給付引当金	176	167
その他	4,387	6,359
固定負債合計	20,179	20,476
負債合計	135,230	174,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	20,185
資本剰余金	20,915	20,915
利益剰余金	30,528	31,062
自己株式	△1	△1
株主資本合計	71,628	72,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
繰延ヘッジ損益	△4,977	△5,830
為替換算調整勘定	4,306	2,877
在外子会社の退職給付債務等調整額	△145	△138
その他の包括利益累計額合計	△817	△3,094
少数株主持分	9,633	9,787
純資産合計	80,444	78,854
負債純資産合計	215,674	252,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	56,256	84,323
売上原価	50,342	79,922
売上総利益	5,913	4,401
販売費及び一般管理費	2,991	3,165
営業利益	2,922	1,236
営業外収益		
受取利息	549	592
為替差益	2,197	—
持分法による投資利益	1,749	1,344
その他	95	217
営業外収益合計	4,591	2,155
営業外費用		
支払利息	192	191
為替差損	—	264
その他	93	24
営業外費用合計	286	479
経常利益	7,227	2,911
特別損失		
減損損失	—	196
関係会社清算損	—	179
特別損失合計	—	376
税金等調整前四半期純利益	7,227	2,535
法人税、住民税及び事業税	1,175	2,245
過年度法人税等	—	△4
法人税等調整額	1,363	△1,284
法人税等合計	2,538	956
少数株主損益調整前四半期純利益	4,689	1,579
少数株主利益	513	349
四半期純利益	4,175	1,229

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,689	1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△3
繰延ヘッジ損益	△69	256
為替換算調整勘定	2,585	△961
在外子会社の退職給付債務等調整額	32	8
持分法適用会社に対する持分相当額	2,422	△1,772
その他の包括利益合計	4,981	△2,472
四半期包括利益	9,671	△893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,534	△1,048
少数株主に係る四半期包括利益	1,136	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売り出し)

当社は平成26年4月7日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行、並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しを下記の通り決議いたしました。なお、公募及び三井造船株式会社及び三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行については、平成26年4月22日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	3,096,000株
(2) 発行価格	1株につき	2,017円
(3) 発行価格の総額		6,244百万円
(4) 払込金額	1株につき	1,933.8円
(5) 払込金額の総額		5,987百万円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	2,993百万円
	増加した資本準備金の額	2,993百万円
(7) 払込期日		平成26年4月22日

2. 三井造船株式会社及び三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	6,439,800株
(2) 払込金額	1株につき	2,017円
(3) 払込金額の総額		12,989百万円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	6,494百万円
	増加した資本準備金の額	6,494百万円
(5) 割当先及び割当株式数	三井造船株式会社	5,010,000株
	三井物産株式会社	1,429,800株
(6) 払込期日		平成26年4月22日

3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式	464,200株
(2) 売出人	SMBC日興証券株式会社	
(3) 売出価格	1株につき	2,017円
(4) 売出価格の総額		936百万円
(5) 受渡期日		平成26年4月23日

4. SMBC日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	464,200株(上限)
(2) 払込金額	1株につき	1,933.8円
(3) 払込金額の総額		897百万円(上限)
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	448百万円(上限)
	増加する資本準備金の額	448百万円(上限)
(5) 申込期日		平成26年5月20日
(6) 払込期日		平成26年5月21日

5. 資金調達の使途

FPS0のチャーター事業を営むために設立した各特別目的会社への投融資資金に充当する予定です。

なお、各特別目的会社は当社からの投融資資金をそれぞれのFPS0のチャーター事業に要する資金に充当する予定であります。